

平成19年度  
(2007年度)

# 旭川市の財務諸表

普通会計バランスシート (平成20年3月31日現在)

普通会計行政コスト計算書

普通会計キャッシュ・フロー計算書

※総務省の確定前数値で作成しています。

平成20年9月

旭川市総合政策部財政課

# 目 次

## I バランスシート

1	バランスシートとは -----	1 ページ
2	バランスシートの作成基準 -----	1 ページ
3	平成19年度バランスシート -----	4 ページ
4	バランスシートからわかること -----	5 ページ
5	附属資料	
(1)	有形固定資産明細表 -----	6 ページ
(2)	有形固定資産明細表 (H19-H18) -----	7 ページ
(3)	土地明細表 -----	8 ページ
(4)	普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況 -----	8 ページ
(5)	平成18年度バランスシートとの比較 -----	9 ページ
(6)	平成18年度バランスシートとの比較 (市民一人当たり) --	10 ページ

## II 行政コスト計算書

1	行政コスト計算書とは -----	11 ページ
2	行政コスト計算書の作成基準 -----	11 ページ
3	行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) -----	12 ページ
4	行政コスト計算書の概要 -----	14 ページ
5	市民一人当たりの行政コスト -----	14 ページ
6	附属資料 (平成18年度行政コスト計算書との比較) -----	15 ページ

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

1	キャッシュ・フロー計算書とは -----	16 ページ
2	キャッシュ・フロー計算書の作成基準 -----	16 ページ
3	キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	17 ページ
4	キャッシュ・フロー計算書の概要 -----	18 ページ
5	附属資料	
(1)	平成18年度キャッシュ・フロー計算書との比較 -----	19 ページ
(2)	平成18年度キャッシュ・フロー計算書との比較 (市民一人当たり) -----	20 ページ

## I バランスシート

### 1 バランスシートとは

借方	貸方
資産の部 ・有形固定資産 ・投資等 ・流動資産	負債の部 ・固定負債 ・流動負債
	正味資産の部 ・国庫支出金 ・道支出金 ・一般財源等

バランスシートは、会計年度の最終日において所有するすべての資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。

左図のとおり、借方（左側）には、「資産の部」として本市が所有する財産の状況を有形固定資産、投資等及び流動資産に分けて記載しています。

貸方（右側）には、資産の部に記載された財産を取得するための財源のうち将来において支払や返済の必要があるものを「負債の部」、それ以外のものを「正味資産の部」として記載しています。

また、「負債の部」を固定負債と流動負債に、「正味資産の部」を国庫支出金、道支出金及び一般財源等（市税等）に分けて記載しています。

バランスシートは、

$$\text{「資産の部」} = \text{「負債の部」} + \text{「正味資産の部」}$$

となり、借方と貸方のバランスのとれた表となります。

### 2 バランスシートの作成基準

本市のバランスシートは、平成12年3月に自治省（現在の総務省）から示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しました。

(1) 対象とする会計は、普通会計です。

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市において、平成19年度では次の会計を指します。

- ・ 一般会計
- ・ 動物園事業特別会計
- ・ 育英事業特別会計
- ・ 母子福祉資金等貸付事業特別会計
- ・ 北海道市営競馬組合清算事業特別会計

(2) 作成基準日は、平成20年3月31日です。

出納整理期間（平成20年4月1日から平成20年5月31日まで）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 固定・流動の区別については、原則として1年基準を採用しています。

1年基準とは、作成基準日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とする基準のことです。

(4) 昭和44年度以降の本市の決算統計のデータを基礎数値として使用しています。

決算統計とは、普通会計の決算状況について全国の地方自治体が共通した形式と計算方法により作成する資料で、毎年総務省で集計しているものです。

(5) 有形固定資産を取得原価により計算しています。

取得原価とは、過去の実際の支出額のことです。バランスシートでは昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の支出額を有形固定資産の取得原価としています。

なお、国や北海道の事業に対する負担金や他団体への補助金を支出することにより整備されてきた有形固定資産については本市のバランスシートには計上していませんが、それらの支出額については附属資料（8ページ）を作成しています。

また、寄附を受けた資産についても計上していません。

(6) 有形固定資産の減価償却は、定額法を用いています。

定額法とは、毎年度一定額の減価償却を行う方法で、次に掲げる耐用年数を用いて減価償却を行っています。(残存価額は0)

なお、土地については減価償却を行いません。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 市庁舎	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	5 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	1 5
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	5 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

(7) 債務負担行為及び退職給与引当金については、次のとおり記載しました。

- ・債務負担行為 本市が設定している債務負担行為で、有形固定資産のうち債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては、負債としています。

なお、土地開発公社への債務保証などで額が確定していないもの及び利子補給に係るものなどの債務負担行為については欄外に記載しています。

- ・退職給与引当金 普通会計に所属している職員（2, 247人（平成19年度に退職する職員は除く。))が作成基準日に普通退職した場合に必要な退職手当の支給額を記載しています。

### 3 平成19年度バランスシート

(平成20年3月31日現在, 単位: 千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 市庁舎	3,886,222	(1) 地方債	174,492,927
(2) 福祉施設	6,382,679	(うち有形固定資産分)	134,416,032
(3) ごみ・し尿処理施設	17,032,750	(2) 債務負担行為	
(4) 農業基盤	4,908,770	① 物件の購入等	562,095
(5) 道路・橋りょう・街路	124,495,366	② 債務保証又は	
(6) 公園	37,138,920	損失補償	0
(7) 住宅	33,375,647	債務負担行為計	562,095
(8) 空港	21,964,443	(3) 退職給与引当金	12,105,326
(9) 小学校	43,013,353		
(10) 中学校	26,220,660	固定負債合計	187,160,348
(11) 社会教育施設	23,096,003		
(12) その他	45,811,864	2. 流動負債	
計	387,326,677	(1) 翌年度償還予定額	15,853,470
(うち土地)	90,430,247	(うち有形固定資産分)	13,651,200
有形固定資産合計	387,326,677	(2) 翌年度繰上充用金	0
2. 投資等		流動負債合計	15,853,470
(1) 投資及び出資金	17,054,576		
(2) 貸付金	1,726,515	負債合計	203,013,818
(3) 基金			
① 特定目的基金	2,875,498	[正味資産の部]	
② 土地開発基金	0	1. 国庫支出金	96,514,474
③ 定額運用基金	0	2. 道支出金	8,502,629
基金計	2,875,498	3. 一般財源等	107,462,075
投資等合計	21,656,589	正味資産合計	212,479,178
3. 流動資産		負債・正味資産合計	415,492,996
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	578,906		
② 減債基金	261,002		
③ 歳計現金	848,873		
現金・預金計	1,688,781		
(2) 未収金			
① 地方税	3,649,406		
② その他	1,171,543		
未収金計	4,820,949		
流動資産合計	6,509,730		
資産合計	415,492,996		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	8,384,497	千円 (土地, 建物等)
②債務保証及び損失補償に係るもの	54,176	千円
③利子補給等に係るもの	125,498	千円

※地方債残高 (流動負債の翌年度償還額含む) のうち  
償還時に地方交付税の基準財政需要額に算入される額

92,358,161 千円

#### 4 バランスシートからわかること

##### (1) 概要

【市全体】 (単位：億円)

資 産 4,155	負 債
	2,030
	正味資産 2,125

【市民1人当たり】 (単位：万円)

資 産 117	負 債
	57
	正味資産 60

※H20.3.31人口：356,203人

- (2) 資産は、市政運営の資源として用いられており、将来にわたり行政サービスを提供することのできるものです。

資産の部では、建物、土地を中心とした有形固定資産が、3,873億2,668万円で、資産全体の93.2%を占めています。残りは投資等及び流動資産で、281億6,632万円となっています。

6ページの「5 附属資料 (1) 有形固定資産明細表」等に記載していますとおり、有形固定資産を行政目的別にみると、道路、空港、住宅建設等の土木費が、全体の61.2%、学校建設等の教育費が、全体の25.7%と大きく占めていることがわかります。

また、有形固定資産のうち土地は、全体の23.3%となっています。

- (3) 負債は、将来において支払や返済の必要があるものであり、今後の世代が負担するものです。

負債合計では、2,030億1,382万円となり、資産全体の48.9%となっています。これは、平成18年度に比べて約32億円、1.5%減少しており、今後の世代の負担が減少したことになります。

- (4) 正味資産は、現在所有する資産の取得のためこれまでの世代が負担したものです。企業であれば資本に該当する部分ですが、営利活動を目的としない地方公共団体では、正味資産の名称を用いています。

正味資産合計では2,124億7,918万円となり、資産全体の51.1%です。なお、国庫支出金及び道支出金は、資産の耐用年数に合わせて償却しています。



## 5 附属資料

### (1) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

	耐用 年数	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費		16,745,976	8,029,637	8,716,339
市庁舎	50	5,988,045	2,101,823	3,886,222
その他	25	10,757,931	5,927,814	4,830,117
民生費		12,680,619	6,297,940	6,382,679
保育所	30	1,645,515	935,709	709,806
その他	25	11,035,104	5,362,231	5,672,873
衛生費		42,799,942	20,638,035	22,161,907
清掃費		33,736,464	16,673,615	17,062,849
ごみ処理	25	29,402,937	13,370,141	16,032,796
し尿処理	25	4,286,967	3,287,013	999,954
その他	25	46,560	16,461	30,099
環境衛生費	25	8,310,632	3,546,876	4,763,756
その他	25	752,846	417,544	335,302
労働費	25	399,240	334,511	64,729
農林水産業費		23,620,441	15,014,865	8,605,576
造林	25	2,708,471	1,465,362	1,243,109
林道	15	764,713	549,022	215,691
治山	30	4,307	3,222	1,085
砂防	50	0	0	0
漁港	50	0	0	0
農業農村整備	20	14,374,625	9,465,855	4,908,770
海岸保全	50	0	0	0
その他	25	5,768,325	3,531,404	2,236,921
商工費		2,848,698	1,652,270	1,196,428
国立公園等	25	0	0	0
観光	25	4,455	3,926	529
その他	25	2,844,243	1,648,344	1,195,899
土木費		514,739,427	277,886,468	236,852,959
道路	15	208,210,506	147,151,989	61,058,517
橋りょう	60	19,383,291	5,298,695	14,084,596
河川	50	9,222,522	2,542,292	6,680,230
砂防	50	0	0	0
海岸保全	50	0	0	0
港湾	50	0	0	0
都市計画		158,262,573	59,637,486	98,625,087
街路	15	87,911,323	38,559,070	49,352,253
都市下水路	20	3,347,526	2,694,077	653,449
区画整理	40	12,010,367	3,798,662	8,211,705
公園	40	50,692,357	13,553,437	37,138,920
その他	25	4,301,000	1,032,240	3,268,760
住宅	40	54,640,317	21,264,670	33,375,647
空港	25	63,156,179	41,191,736	21,964,443
その他	25	1,864,039	799,600	1,064,439
消防費		8,417,389	4,961,809	3,455,580
庁舎	50	2,785,598	507,230	2,278,368
その他	10	5,631,791	4,454,579	1,177,212
教育費		151,965,216	52,576,228	99,388,988
小学校	50	68,206,393	25,193,040	43,013,353
中学校	50	42,496,187	16,275,527	26,220,660
高等学校	50	1,952,492	646,363	1,306,129
特殊学校	50	0	0	0
大学	50	0	0	0
各種学校	50	0	0	0
社会教育	50	30,042,362	6,946,359	23,096,003
その他	50	9,267,782	3,514,939	5,752,843
その他	25	1,168,986	667,494	501,492
合計		775,385,934	388,059,257	387,326,677

## (2) 有形固定資産明細表 (H19-H18)

(単位:千円)

	耐用 年数	取得価額A (H19年度に取得した資 産の価額)	減価償却累計額B (H19年度までに取得し た資産に係るH19年度減 価償却分)	残存価額A-B
総務費		93,723	428,828	△ 335,105
市庁舎	50	21,950	114,406	△ 92,456
その他	25	71,773	314,422	△ 242,649
民生費		149,958	355,999	△ 206,041
保育所	30	22,107	35,932	△ 13,825
その他	25	127,851	320,067	△ 192,216
衛生費		471,238	1,475,225	△ 1,003,987
清掃費		455,410	1,145,932	△ 690,522
ごみ処理	25	420,697	1,024,966	△ 604,269
し尿処理	25	34,713	119,103	△ 84,390
その他	25	0	1,863	△ 1,863
環境衛生費	25	15,828	309,832	△ 294,004
その他	25	0	19,461	△ 19,461
労働費	25	0	5,352	△ 5,352
農林水産業費		89,615	790,336	△ 700,721
造林	25	38,421	81,853	△ 43,432
林道	15	9,491	14,700	△ 5,209
治山	30	0	103	△ 103
砂防	50	0	0	0
漁港	50	0	0	0
農業農村整備	20	32,291	502,737	△ 470,446
海岸保全	50	0	0	0
その他	25	9,412	190,943	△ 181,531
商工費		1,869	93,519	△ 91,650
国立公園等	25	0	0	0
観光	25	0	0	0
その他	25	1,869	93,519	△ 91,650
土木費		10,796,520	13,807,571	△ 3,011,051
道路	15	4,230,492	6,555,022	△ 2,324,530
橋りょう	60	251,906	289,153	△ 37,247
河川	50	71,530	166,135	△ 94,605
砂防	50	0	0	0
海岸保全	50	0	0	0
港湾	50	0	0	0
都市計画		5,245,367	4,009,406	1,235,961
街路	15	3,529,957	2,559,572	970,385
都市下水路	20	0	10,506	△ 10,506
区画整理	40	573,837	266,424	307,413
公園	40	1,141,573	1,000,864	140,709
その他	25	0	172,040	△ 172,040
住宅	40	878,038	1,308,369	△ 430,331
空港	25	68,379	1,408,645	△ 1,340,266
その他	25	50,808	70,841	△ 20,033
消防費		1,066,268	190,109	876,159
庁舎	50	931,636	52,263	879,373
その他	10	134,632	137,846	△ 3,214
教育費		541,234	2,867,387	△ 2,326,153
小学校	50	197,113	1,305,209	△ 1,108,096
中学校	50	77,626	808,568	△ 730,942
高等学校	50	0	33,680	△ 33,680
特殊学校	50	0	0	0
大学	50	0	0	0
各種学校	50	0	0	0
社会教育	50	261,602	558,200	△ 296,598
その他	50	4,893	161,730	△ 156,837
その他	25	1,466	10,470	△ 9,004
合計		13,211,891	20,024,796	△ 6,812,905

## (3) 土地明細表

(単位：千円)

	取得価額	内、平成19年度取得分
道路橋りょう	22,071,345	352,714
街路	29,931,411	1,087,004
公営住宅	2,305,521	0
小学校	2,945,947	0
中学校	2,067,758	0
その他	31,108,265	162,479
合計	90,430,247	1,602,197

## (4) 普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	774,064	13,796	14,970	13,301	22,845	10,252
民生費	9,913,482	1,968,887	711,347	360,588	277,218	278,461
衛生費	447,957	34,912	34,709	31,734	20,189	13,462
労働費	81,486	0	0	0	0	0
農林水産業費	16,564,621	666,034	486,199	97,039	75,357	143,852
商工費	494,264	262,000	0	0	0	0
土木費	16,651,682	684,034	779,909	94,017	19,600	10,320
消防費	0	0	0	0	0	0
教育費	626,800	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	45,554,356	3,629,663	2,027,134	596,679	415,209	456,347

(注) 国直轄事業負担金、道営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

## (5) 平成18年度バランスシートとの比較

(単位：千円)

	平成19年度 A	平成18年度 B	増減額 A-B	主な理由
資産の部				
1. 有形固定資産	387,326,677	394,139,582	△ 6,812,905	
(1) 市庁舎	3,886,222	3,978,678	△ 92,456	
(2) 福祉施設	6,382,679	6,588,720	△ 206,041	減価償却費の増
(3) ごみ・し尿処理施設	17,032,750	17,721,409	△ 688,659	減価償却費の増
(4) 農業基盤	4,908,770	5,379,216	△ 470,446	減価償却費の増
(5) 道路・橋りょう・街路	124,495,366	125,886,758	△ 1,391,392	減価償却費の増
(6) 公園	37,138,920	36,998,211	140,709	都市計画公園の造成
(7) 住宅	33,375,647	33,805,978	△ 430,331	減価償却費の増
(8) 空港	21,964,443	23,304,709	△ 1,340,266	減価償却費の増
(9) 小学校	43,013,353	44,121,449	△ 1,108,096	減価償却費の増
(10) 中学校	26,220,660	26,951,602	△ 730,942	減価償却費の増
(11) 社会教育施設	23,096,003	23,392,601	△ 296,598	減価償却費の増
(12) その他	45,811,864	46,010,251	△ 198,387	
うち土地	90,430,247	88,828,050	1,602,197	道路・街路・公園用地の取得
2. 投資等	21,656,589	20,701,851	954,738	
(1) 投資及び出資金	17,054,576	16,192,357	862,219	企業会計への出資金の増
(2) 貸付金	1,726,515	1,723,889	2,626	
(3) 基金	2,875,498	2,785,605	89,893	
① 特定目的基金	2,875,498	2,785,605	89,893	
3. 流動資産	6,509,730	8,291,583	△ 1,781,853	
(1) 現金・預金	1,688,781	3,835,157	△ 2,146,376	
① 財政調整基金	578,906	1,583,724	△ 1,004,818	基金の取崩額の増
② 減債基金	261,002	358,293	△ 97,291	
③ 歳計現金	848,873	1,893,140	△ 1,044,267	
(2) 未収金	4,820,949	4,456,426	364,523	
① 地方税	3,649,406	3,304,295	345,111	
② その他	1,171,543	1,152,131	19,412	
資産合計	415,492,996	423,133,016	△ 7,640,020	
負債の部	203,013,818	206,170,005	△ 3,156,187	
1. 固定負債	187,160,348	190,610,636	△ 3,450,288	
(1) 地方債	174,492,927	177,405,903	△ 2,912,976	市債残高の減
(2) 債務負担行為	562,095	639,083	△ 76,988	
① 物件の購入等	562,095	639,083	△ 76,988	
(3) 退職給与引当金	12,105,326	12,565,650	△ 460,324	職員数の減
2. 流動負債	15,853,470	15,559,369	294,101	
(1) 翌年度償還予定額	15,853,470	15,559,369	294,101	返済額の増
正味資産の部	212,479,178	216,963,011	△ 4,483,833	
1. 国庫支出金	96,514,474	98,484,398	△ 1,969,924	
2. 道支出金	8,502,629	8,919,755	△ 417,126	
3. 一般財源等	107,462,075	109,558,858	△ 2,096,783	
負債・正味資産合計	415,492,996	423,133,016	△ 7,640,020	

(6) 平成18年度バランスシートとの比較（市民一人当たり）

	平成19年度 A			平成18年度 B			A-B			
	金額(千円)	一人当たり(円)	構成比(%)	金額(千円)	一人当たり(円)	構成比(%)	金額(千円)	一人当たり(円)	構成比(p)	伸率(%)
資産の部										
1. 有形固定資産	387,326,677	1,087,376	93.2	394,139,582	1,106,863	93.1	△ 6,812,905	△ 19,487	0.1	△ 1.7
(1) 市庁舎	3,886,222	10,910	0.9	3,978,678	11,173	0.9	△ 92,456	△ 263	0.0	△ 2.3
(2) 福祉施設	6,382,679	17,919	1.5	6,588,720	18,503	1.6	△ 206,041	△ 584	△ 0.1	△ 3.1
(3) ごみ・し尿処理施設	17,032,750	47,817	4.1	17,721,409	49,767	4.2	△ 688,659	△ 1,950	△ 0.1	△ 3.9
(4) 農業基盤	4,908,770	13,781	1.2	5,379,216	15,107	1.3	△ 470,446	△ 1,326	△ 0.1	△ 8.7
(5) 道路・橋りょう・街路	124,495,366	349,507	30.0	125,886,758	353,528	29.7	△ 1,391,392	△ 4,021	0.3	△ 1.1
(6) 公園	37,138,920	104,263	8.9	36,998,211	103,902	8.7	140,709	361	0.2	0.4
(7) 住宅	33,375,647	93,698	8.0	33,805,978	94,937	8.0	△ 430,331	△ 1,239	0.0	△ 1.3
(8) 空港	21,964,443	61,663	5.3	23,304,709	65,447	5.5	△ 1,340,266	△ 3,784	△ 0.2	△ 5.8
(9) 小学校	43,013,353	120,759	10.4	44,121,449	123,906	10.4	△ 1,108,096	△ 3,151	0.0	△ 2.5
(10) 中学校	26,220,660	73,612	6.3	26,951,602	75,688	6.4	△ 730,942	△ 2,076	△ 0.1	△ 2.7
(11) 社会教育施設	23,096,003	64,839	5.6	23,392,601	65,694	5.5	△ 296,598	△ 855	0.1	△ 1.3
(12) その他	45,811,864	128,612	11.0	46,010,251	129,211	10.9	△ 198,387	△ 599	0.1	△ 0.4
うち土地	90,430,247	253,873	21.8	88,828,050	249,456	21.0	1,602,197	4,417	0.8	1.8
2. 投資等	21,656,589	60,799	5.2	20,701,851	58,137	4.9	954,738	2,662	0.3	4.6
(1) 投資及び出資金	17,054,576	47,879	4.1	16,192,357	45,473	3.8	862,219	2,406	0.3	5.3
(2) 貸付金	1,726,515	4,841	0.4	1,723,889	4,841	0.4	2,626	6	0.0	0.2
(3) 基金	2,875,498	8,073	0.7	2,785,605	7,823	0.7	89,893	250	0.0	3.2
① 特定目的基金	2,875,498	8,073	0.7	2,785,605	7,823	0.7	89,893	250	0.0	3.2
3. 流動資産	6,509,730	18,275	1.6	8,291,583	23,285	2.0	△ 1,781,853	△ 5,010	△ 0.4	△ 21.5
(1) 現金・預金	1,688,781	4,741	0.4	3,835,157	10,770	0.9	△ 2,146,376	△ 6,029	△ 0.5	△ 56.0
① 財政調整基金	578,906	1,625	0.1	1,583,724	4,448	0.4	△ 1,004,818	△ 2,823	△ 0.3	△ 63.4
② 減債基金	261,002	733	0.1	358,293	1,006	0.1	△ 97,291	△ 273	0.0	△ 27.2
③ 歳計現金	848,873	2,383	0.2	1,893,140	5,316	0.4	△ 1,044,267	△ 2,933	△ 0.2	△ 55.2
(2) 未収金	4,820,949	13,534	1.2	4,456,426	12,515	1.1	364,523	1,019	0.1	8.2
① 地方税	3,649,406	10,245	0.9	3,304,295	9,279	0.8	345,111	966	0.1	10.4
② その他	1,171,543	3,289	0.3	1,152,131	3,236	0.3	19,412	53	0.0	1.7
資産合計	415,492,996	1,166,450	100.0	423,133,016	1,188,285	100.0	△ 7,640,020	△ 21,835	0.0	△ 1.8
負債の部	203,013,818	569,939	48.9	206,170,005	578,988	48.7	△ 3,156,187	△ 9,049	0.2	△ 1.5
1. 固定負債	187,160,348	525,432	45.1	190,610,636	535,293	45.0	△ 3,450,288	△ 9,861	0.1	△ 1.8
(1) 地方債	174,492,927	489,869	42.0	177,405,903	498,210	41.9	△ 2,912,976	△ 8,341	0.1	△ 1.6
(2) 債務負担行為	562,095	1,575	0.2	639,089	1,795	0.1	△ 76,988	△ 217	0.1	△ 12.0
① 物件の購入等	562,095	1,578	0.2	639,083	1,795	0.1	△ 76,988	△ 217	0.1	△ 12.0
(3) 退職給与引当金	12,105,326	33,985	2.9	12,565,650	35,288	3.0	△ 460,324	△ 1,303	△ 0.1	△ 3.7
2. 流動負債	15,853,470	44,507	3.8	15,559,369	43,695	3.7	294,101	812	0.1	1.9
(1) 翌年度償還予定額	15,853,470	44,507	3.8	15,559,369	43,695	3.7	294,101	812	0.1	1.9
正味資産の部	212,479,178	596,511	51.1	216,963,011	609,298	51.3	△ 4,483,833	△ 12,787	△ 0.2	△ 2.1
1. 国庫支出金	96,514,474	270,953	23.2	98,484,398	276,574	23.3	△ 1,969,924	△ 5,621	△ 0.1	△ 2.0
2. 道支出金	8,502,629	23,870	2.0	8,919,755	25,049	2.1	△ 417,126	△ 1,179	△ 0.1	△ 4.7
3. 一般財源等	107,462,075	301,688	25.9	109,558,858	307,675	25.9	△ 2,096,783	△ 5,987	0.0	△ 1.9
負債・正味資産合計	415,492,996	1,166,450	100.0	423,133,016	1,188,286	100.0	△ 7,640,020	△ 21,836	0.0	△ 1.8
参考 年度末行政区域内人口(人)	356,203			356,087			116			
参考 年度末職員数(人)	2,247			2,272			△ 25			

## Ⅱ 行政コスト計算書

### 1 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、「バランスシート」上で示す資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの提供も大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、当該年度における人件費や扶助費等の資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコスト（行政コスト）とそれに充てる収入を対比したものです。

「行政コスト」には、目的別（民生費、土木費等）に、どのような性質（人にかかるコスト、物にかかるコスト等）の費用がかかっているかを、また「収入項目」には、使用料・手数料等、国庫（道）支出金を目的別に掲載しています。一般財源については合計額を掲載しています。

### 2 行政コスト計算書の作成基準

本市の行政コスト計算書は、平成13年3月に総務省から示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき作成しました。

- (1) 対象とする会計は、バランスシート同様、普通会計です。
- (2) 対象年度は、平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）です。  
出納整理期間（平成20年4月1日から平成20年5月31日まで）における収入と支出については、平成20年3月31日までに終了したものとして処理しています。
- (3) 行政コストについては、次のとおりです。  
平成19年度中の行政サービスに要した費用の総額のうち、資産形成につながらない費用や減価償却費等の現金支出を伴わない費用を記載しています。  
また、行政コストを性質別に次の4種類に分類しています。

1 人にかかるコスト	人件費，退職給与引当金繰入等
2 物にかかるコスト	物件費，維持補修費，減価償却費
3 移転支的的なコスト	扶助費，補助費等，繰出金， 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4 その他のコスト	災害復旧事業費，失業対策事業費，公債費（利子分のみ）， 債務負担行為繰入，不納欠損額

- (4) 収入項目については次の3種類に分類し、平成19年度の調定額を記載しています。

1 使用料・手数料等	分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，諸収入
2 国庫（道）支出金	国庫支出金，道支出金（いずれも資産形成に充てたものを除く。）
3 一般財源	地方税，地方譲与税，利子割交付金，地方消費税交付金， 地方特例交付金，地方交付税等

### 3 行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

#### [行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人 に か か る コ ス ト	(1) 人件費	19,515,471	15.5	524,537	4,177,496	2,452,991	2,130,767	26,106
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,131,453	1.7	57,289	456,260	267,912	232,719	2,851
	小 計	21,646,924	17.2	581,826	4,633,756	2,720,903	2,363,486	28,957
2 物 に か か る コ ス ト	(1) 物件費	14,104,411	11.2	56,854	2,257,387	1,276,892	4,481,798	7,870
	(2) 維持補修費	4,540,845	3.6	0	19,275	2,109	48,547	0
	(3) 減価償却費	20,024,796	15.8	10,470	428,828	355,999	1,475,225	5,352
	小 計	38,670,052	30.6	67,324	2,705,490	1,635,000	6,005,570	13,222
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	35,205,927	27.9			33,876,950	733,068	
	(2) 補助費等	14,859,351	11.8	31,772	393,870	1,699,407	1,252,442	35,764
	(3) 繰出金	10,958,910	8.7		0	10,838,533	91,902	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	456,347	0.3	0	10,252	278,461	13,462	0
	小 計	61,480,535	48.7	31,772	404,122	46,693,351	2,090,874	35,764
4 そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	9,343	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	3,974,854	3.2					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	428,645	0.3					
	小 計	4,412,842	3.5	0	0	0	0	0
行政コスト a		126,210,353		680,922	7,743,368	51,049,254	10,459,930	77,943
(構成比率)				0.5	6.1	40.5	8.3	0.1

#### [収入項目]

1	使用料・手数料等 b	12,817,377		3,106	923,651	1,971,317	1,544,163	2,768
	b/a	10.2		0.5	11.9	3.9	14.8	3.6
2	国庫(道)支出金 c	25,282,361			931,327	23,007,383	488,093	7,936
	c/a	20.0			12.0	45.1	4.7	10.2
3	一般財源 d	80,819,443		※使用料・手数料等…分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 諸収入				
	d/a	64.0		※一般財源…地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, 地方消費税交付金, 地方特例交付金, 地方交付税等				
収入 (b + c + d) e		118,919,181		※正味資産国庫(道)支出金償却額				
4	正味資産国庫(道)支出金償却額 f	5,194,389		…バランスシートにおける資産の減価償却に伴い償却する正味資産の国庫(道)支出金の償却額				
5	期首一般財源等	109,558,858		※期首一般財源等…前年度末バランスシートにおける正味資産の一般財源等の額				
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額		△2,096,783		※国庫(道)支出金を財源として取得した資産の減価償却費に対応する収入が正味資産国庫(道)支出金償却額となるため, これを加えます。				
6	期末一般財源等	107,462,075		※期末一般財源等…当該年度末バランスシートにおける正味資産の一般財源等の額				

(単位：千円，%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
703,663	481,298	1,765,526	2,920,093	4,332,994			0	
76,854	52,567	192,828	318,929	473,244			0	
780,517	533,865	1,958,354	3,239,022	4,806,238			0	
379,687	172,545	530,769	314,735	4,616,486		9,388	0	
11,136	437	4,430,666	4,723	23,952				
790,336	93,519	13,807,571	190,109	2,867,387			0	
1,181,159	266,501	18,769,006	509,567	7,507,825		9,388	0	
				595,909				
6,687,356	313,492	3,839,097	84,227	521,924	0		0	
25,484	0	0	0	0			2,991	
143,852	0	10,320	0	0				
6,856,692	313,492	3,849,417	84,227	1,117,833	0		2,991	
					9,343			
						3,974,854		
0	0	0	0	0	0			
								428,645
0	0	0	0	0	9,343	3,974,854		428,645
8,818,368	1,113,858	24,576,777	3,832,816	13,431,896	9,343	3,984,242	2,991	428,645
7.0	0.9	19.5	3.0	10.6	0.0	3.2	0.0	0.3

4,722,583	25,985	863,689	46,000	1,581,504	0	1,132,611	0	
53.6	2.3	3.5	1.2	11.8	0.0	28.4	0.0	
144,438	191	561,890	32	132,936	7,284	851	0	
1.6	0.0	2.3	0.0	1.0	78.0	0.0	0.0	



#### 4 行政コスト計算書の概要

本市が平成19年度に行った行政活動のうち、行政コストは総額で1,262億円となっています。

これを性質別にみると、人にかかるコストが216億円(17.2%)、物にかかるコストが387億円(30.6%)、移転支出的なコストが615億円(48.7%)、その他のコストが44億円(3.5%)となっています。移転支出的なコストについては、対前年比で74億円、13.6%の増となっていますが、これは扶助費や他会計への繰出金などの増をはじめ、特に、ばんえい旭川競馬の廃止に伴う清算事業費の増加が大きく影響しています。

また、目的別では、民生費が510億円(40.5%)と最も多く、次いで土木費の246億円(19.5%)、教育費134億円(10.6%)の順となっています。

一方、行政コストに対する収入は、総額で1,189億円となっており、その内訳は使用料・手数料等が128億円、国庫(道)支出金が253億円、一般財源が808億円となっています。

#### 5 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書に掲載した金額を、平成20年3月31日現在の人口(356,203人)を使い、市民一人当たりの行政コストを算出すると35万4千円になります。

性質別では、人にかかるコストが6万1千円、物にかかるコストが10万9千円、移転支出的なコストが17万3千円、その他のコストが1万2千円となっています。

また、目的別では民生費が14万3千円、土木費が6万9千円、教育費が3万8千円となっています。

##### 【市民一人当たり、性質別】

(単位：円)

人にかかるコスト	60,771
物にかかるコスト	108,562
移転支出的なコスト	172,600
その他のコスト	12,388
行政コスト	354,321

※ H20.3.31 人口 356,203人

##### 【市民一人当たり、目的別】

(単位：円)

議会費	1,912
総務費	21,739
民生費	143,315
衛生費	29,365
労働費	219
農林水産業費	24,757
商工費	3,127
土木費	68,997
消防費	10,760
教育費	37,708
災害復旧費	26
公債費	11,185
諸支出金	8
不納欠損額	1,203
行政コスト	354,321

※ H20.3.31 人口 356,203人

## 6 附属資料（平成18年度行政コスト計算書との比較）

[行政コスト（性質別）]

	平成19年度 A			平成18年度 B			A-B				
	金額（千円）	一人当たり(円)	構成比 (%)	金額（千円）	一人当たり(円)	構成比 (%)	金額（千円）	一人当たり(円)	構成比 (p)	伸率 (%)	
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	19,515,471	54,787	15.5	19,601,586	55,047	16.5	△86,115	△260	△1.0	△0.4
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,131,453	5,984	1.7	2,096,673	5,888	1.8	34,780	96	△0.1	1.7
	小計	21,646,924	60,771	17.2	21,698,259	60,935	18.3	△51,335	△164	△1.1	△0.2
2 物にかか るコスト	(1) 物件費	14,104,411	39,597	11.2	13,710,821	38,504	11.6	393,590	1,093	△0.4	2.9
	(2) 維持補修費	4,540,845	12,748	3.6	4,213,656	11,833	3.5	327,189	915	0.1	7.8
	(3) 減価償却費	20,024,796	56,217	15.8	20,417,822	57,339	17.2	△393,026	△1,122	△1.4	△1.9
	小計	38,670,052	108,562	30.6	38,342,299	107,676	32.3	△349,845	886	△1.7	△0.9
3 移転支 出的な コスト	(1) 扶助費	35,205,927	98,837	27.9	34,040,871	95,597	28.6	1,165,056	3,240	△0.7	3.4
	(2) 補助費等	14,859,351	41,716	11.8	9,063,103	25,452	7.6	5,796,248	16,264	4.2	64.0
	(3) 繰出金	10,958,910	30,766	8.7	10,604,870	29,782	8.9	354,040	984	△0.2	3.3
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	456,347	1,281	0.3	415,209	1,166	0.4	41,138	115	△0.1	9.9
	小計	61,480,535	172,600	48.7	54,124,053	151,997	45.5	7,356,482	20,603	3.2	13.6
4 その 他の コスト	(1) 災害復旧事業費	9,343	26	0.0	987	3	0.0	8,356	23	0.0	846.6
	(2) 失業対策事業費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	(3) 公債費(利子のみ)	3,974,854	11,159	3.2	4,191,347	11,771	3.5	△216,493	△612	△0.3	△5.2
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	(5) 不納欠損額	428,645	1,203	0.3	469,903	1,320	0.4	△41,258	△117	△0.1	△8.8
	小計	4,412,842	12,388	3.5	4,662,237	13,094	3.9	△249,395	△706	△0.4	△5.3
行政コスト a	126,210,353	354,321	100.0	118,826,848	333,702	100.0	7,383,505	20,619	0.0	6.2	

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	12,817,377	35,983	10.8	7,721,483	21,684	6.8	5,095,894	14,299	4.0	66.0
2	国庫(道)支出金 c	25,282,361	70,977	21.2	23,581,029	66,223	20.7	1,701,332	4,754	0.5	7.2
3	一般財源 d	80,819,443	226,892	68.0	82,695,796	232,235	72.5	△1,876,353	△5,343	△4.5	△2.3
	収入 (b + c + d) e	118,919,181	333,852	100.0	113,998,308	320,142	100.0	4,920,873	13,710	0.0	4.3

年度末行政区内人口(人)	356,203	356,087	116
--------------	---------	---------	-----

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

#### 1 キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少を意味しており、キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示したものであり、行政活動を資金の流れからみたものです。

#### 2 キャッシュ・フロー計算書の作成基準

- (1) 対象とする会計は、バランスシート及び行政コスト計算書同様、普通会計です。
- (2) 対象年度は、平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）です。  
出納整理期間（平成20年4月1日から平成20年5月31日まで）における収入と支出については、平成20年3月31日までに終了したものとして処理しています。
- (3) 資金の範囲は、財政調整基金、減債基金及び歳計現金です。  
財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整する地方公共団体の貯金のようなものであること、減債基金は地方債（地方公共団体の長期の借金）の償還資金の各年度の負担の平準化を図る地方公共団体の貯金のようなものであることから、歳計現金とあわせて、資金として捉えています。

### 3 キャッシュ・フロー計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

I 行政活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税収		42,836,377
2. 使用料及び手数料収入		5,363,322
3. 人件費による支出	△	22,107,248
4. 物件費による支出	△	14,095,023
5. 維持補修費による支出	△	4,540,845
6. 扶助費による支出	△	35,205,927
7. 諸収入		1,270,366
小計	△	26,478,978
8. 交付金による収入		37,100,001
9. 国庫及び都道府県支出金による収入		25,282,361
10. 分担金・負担金・寄付金による収入		5,515,231
11. 補助費等による支出	△	15,325,041
行政活動によるキャッシュ・フロー		26,093,574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△	13,211,891
2. 国庫及び都道府県支出金による収入		2,807,339
3. 財産の売却・運用による収入		262,778
4. 貸付金元利収入		13,264,226
5. 貸付金の貸付による支出	△	13,247,670
6. 投資及び出資による支出	△	769,812
7. 他会計・基金からの繰入による収入		470,665
8. 積立基金への積立による支出	△	253,558
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	△	10,958,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	21,636,833
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 地方債の発行による収入		13,006,048
2. 地方債の償還による支出	△	15,624,923
3. 支払利子及び公債諸費による支出	△	3,984,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,603,117
IV 現金及び現金同等物の増減額	△	2,146,376
V 現金及び現金同等物の繰越残高		3,835,157
VI 現金及び現金同等物の年度末現在高		1,688,781
内訳)		
財政調整基金		578,906
減債基金		261,002
歳計現金		848,873
		1,688,781

## 4 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、行政の活動別に「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分け、活動別に資金の調達やその用途を明確にし、それぞれの収支状況を把握できるようにしています。

平成19年度においては、投資的経費である投資活動（資産形成）によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローを合わせた赤字が、経常的収支である行政活動（行政サービス）によるキャッシュ・フローの黒字を上回ったことから、その差額21億4,638万円を現金及びその同等物で補てんしています。

### (1) 行政活動（行政サービス）によるキャッシュ・フロー

市税や地方交付税、使用料等の収入、人件費や物件費、扶助費等の支出など、経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載したものです。この黒字額が小さいほど財政構造が硬直化していることとなり、支出の縮減に努める必要があります。

平成19年度は、平成18年度に比べて、黒字額が29億7,082万円減となっていますが、これは支出では人件費が減少したものの、扶助費や補助費等が増加となったこと、また、収入では税収をはじめ、家庭ごみ処理手数料の増などにより使用料及び手数料収入が増加となる一方で、交付金収入（地方交付税）が大幅に減少したことなどによるものです。

なお、補助費等による支出、分担金・負担金・寄附金による収入が大幅に増加しているのは、ばいはい旭川競馬の廃止に伴う清算事業の影響によるものです。

### (2) 投資活動（資産形成）によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・売却、固定資産取得の財源としての国道支出金による収入、他会計等への出資、貸付、基金への積立や取崩、他会計への繰出金について記載したものです。

投資活動による支出を将来負担を伴う起債で賄わないためには、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の赤字幅を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字幅の範囲内に抑えることが必要となりますが、本市の場合、範囲内となっています。

平成19年度は、平成18年度に比べて、赤字額が4億1,264万円減となっていますが、青雲小学校の増改築や、旭山動物園チンパンジーの森整備事業等の終了により事業費が減少したことなどによるものです。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行・償還による収支を記載したものです。

平成19年度は、平成18年度に比べて、赤字額が4億2,086万円増となっていますが、地方債発行を抑制した一方、地方債償還の支出が増となったことによるものです。

## 5 附属資料

### (1) 平成18年度キャッシュ・フロー計算書との比較

(単位：千円)

	平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
<b>I 行政活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金	42,836,377	42,761,496	74,881
2. 使用料及び手数料収入	5,363,322	4,804,335	558,987
3. 人件費による支出	△ 22,107,248	△ 22,268,760	161,512
4. 物件費による支出	△ 14,095,023	△ 13,704,995	△ 390,028
5. 維持補修費による支出	△ 4,540,845	△ 4,213,656	△ 327,189
6. 扶助費による支出	△ 35,205,927	△ 34,040,871	△ 1,165,056
7. 諸収入	1,270,366	1,164,297	106,069
小計	△ 26,478,978	△ 25,498,154	△ 980,824
8. 交付金による収入	37,100,001	39,597,925	△ 2,497,924
9. 国庫及び都道府県支出金による収入	25,282,361	23,583,864	1,698,497
10. 分担金・負担金・寄付金による収入	5,515,231	860,055	4,655,176
11. 補助費等による支出	△ 15,325,041	△ 9,479,299	△ 5,845,742
行政活動によるキャッシュ・フロー	26,093,574	29,064,391	△ 2,970,817
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 13,211,891	△ 15,401,714	2,189,823
2. 国庫及び都道府県支出金による収入	2,807,339	3,878,199	△ 1,070,860
3. 財産の売却・運用による収入	262,778	296,847	△ 34,069
4. 貸付金元利収入	13,264,226	15,604,215	△ 2,339,989
5. 貸付金の貸付による支出	△ 13,247,670	△ 15,562,691	2,315,021
6. 投資及び出資による支出	△ 769,812	△ 909,321	139,509
7. 他会計・基金からの繰入による収入	470,665	674,094	△ 203,429
8. 積立基金への積立による支出	△ 253,558	△ 24,232	△ 229,326
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	△ 10,958,910	△ 10,604,870	△ 354,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,636,833	△ 22,049,473	412,640
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 地方債の発行による収入	13,006,048	13,575,900	△ 569,852
2. 地方債の償還による支出	△ 15,624,923	△ 15,558,146	△ 66,777
3. 支払利子及び公債諸費による支出	△ 3,984,242	△ 4,200,008	215,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,603,117	△ 6,182,254	△ 420,863
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 2,146,376	832,664	△ 2,979,040
<b>V 現金及び現金同等物の繰越残高</b>	3,835,157	3,002,493	832,664
<b>VI 現金及び現金同等物の年度末現在高</b>	1,688,781	3,835,157	△ 2,146,376
内訳)			
財政調整基金	578,906	1,583,724	△ 1,004,818
減債基金	261,002	358,293	△ 97,291
歳計現金	848,873	1,893,140	△ 1,044,267

## (2) 平成18年度キャッシュ・フロー計算書との比較(市民一人当たり)

(単位：円)

	平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税収	120,258	120,087	171
2. 使用料及び手数料収入	15,057	13,492	1,565
3. 人件費による支出	△ 62,063	△ 62,538	475
4. 物件費による支出	△ 39,570	△ 38,488	△ 1,082
5. 維持補修費による支出	△ 12,748	△ 11,833	△ 915
6. 扶助費による支出	△ 98,837	△ 95,597	△ 3,240
7. 諸収入	3,566	3,270	296
小計	△ 74,337	△ 71,607	△ 2,730
8. 交付金による収入	104,154	111,203	△ 7,049
9. 国庫及び都道府県支出金による収入	70,978	66,231	4,747
10. 分担金・負担金・寄付金による収入	15,483	2,415	13,068
11. 補助費等による支出	△ 43,023	△ 26,620	△ 16,403
行政活動によるキャッシュ・フロー	73,255	81,622	△ 8,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 37,091	△ 43,253	6,162
2. 国庫及び都道府県支出金による収入	7,881	10,891	△ 3,010
3. 財産の売却・運用による収入	738	834	△ 96
4. 貸付金元利収入	37,238	43,822	△ 6,584
5. 貸付金の貸付による支出	△ 37,191	△ 43,705	6,514
6. 投資及び出資による支出	△ 2,161	△ 2,554	393
7. 他会計・基金からの繰入による収入	1,321	1,893	△ 572
8. 積立基金への積立による支出	△ 712	△ 68	△ 644
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	△ 30,766	△ 29,782	△ 984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,743	△ 61,922	1,179
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	
1. 地方債の発行による収入	36,513	38,125	△ 1,612
2. 地方債の償還による支出	△ 43,865	△ 43,692	△ 173
3. 支払利子及び公債諸費による支出	△ 11,186	△ 11,795	609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,538	△ 17,362	△ 1,176
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 6,026	2,338	△ 8,364
V 現金及び現金同等物の繰越残高	10,767	8,432	2,335
VI 現金及び現金同等物の年度末現在高	4,741	10,770	△ 6,029
内訳)	0	0	0
財政調整基金	1,625	4,448	△ 2,823
減債基金	733	1,006	△ 273
歳計現金	2,383	5,316	△ 2,933
各年度末(3月31日)人口	356,203	356,087	116